

参考資料

地域や業種をまたがる モビリティデータ利活用推進事業 —事業の背景と概要—

コンソーシアム

株式会社野村総合研究所
日本工営株式会社
国立研究開発法人産業技術総合研究所

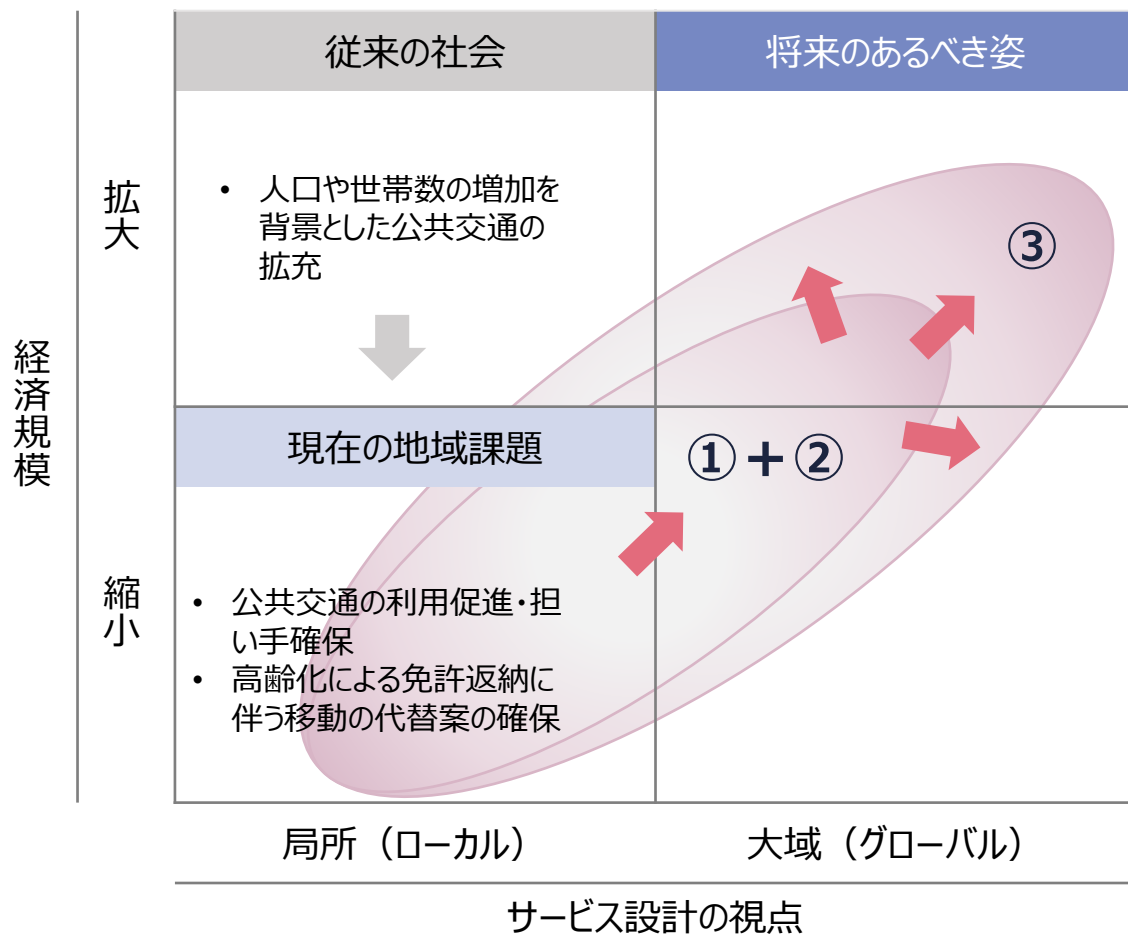
スマートモビリティチャレンジ2022（地域新MaaS創出推進事業）
自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト



ROAD to the L4

人口減少・少子高齢化が進む地方部で「移動サービスの持続可能性確保」を行うためには、地域・業種をまたがり共通化・スケール化・新たな付加価値創出を行うことが重要

持続可能なモビリティサービスの実現に向けた課題と解決の方向性



①「共通化」による効率化

- 移動サービスにおける車両・サービス・情報システム等の共通化により、効率化を進め稼働率を高める※

②「スケール化」による効率化

- 域内移動サービスだけでなく他業種・他地域にも範囲を広げた連携を行い、共有の仕組みの構築することで、固定的な経費を抑制※

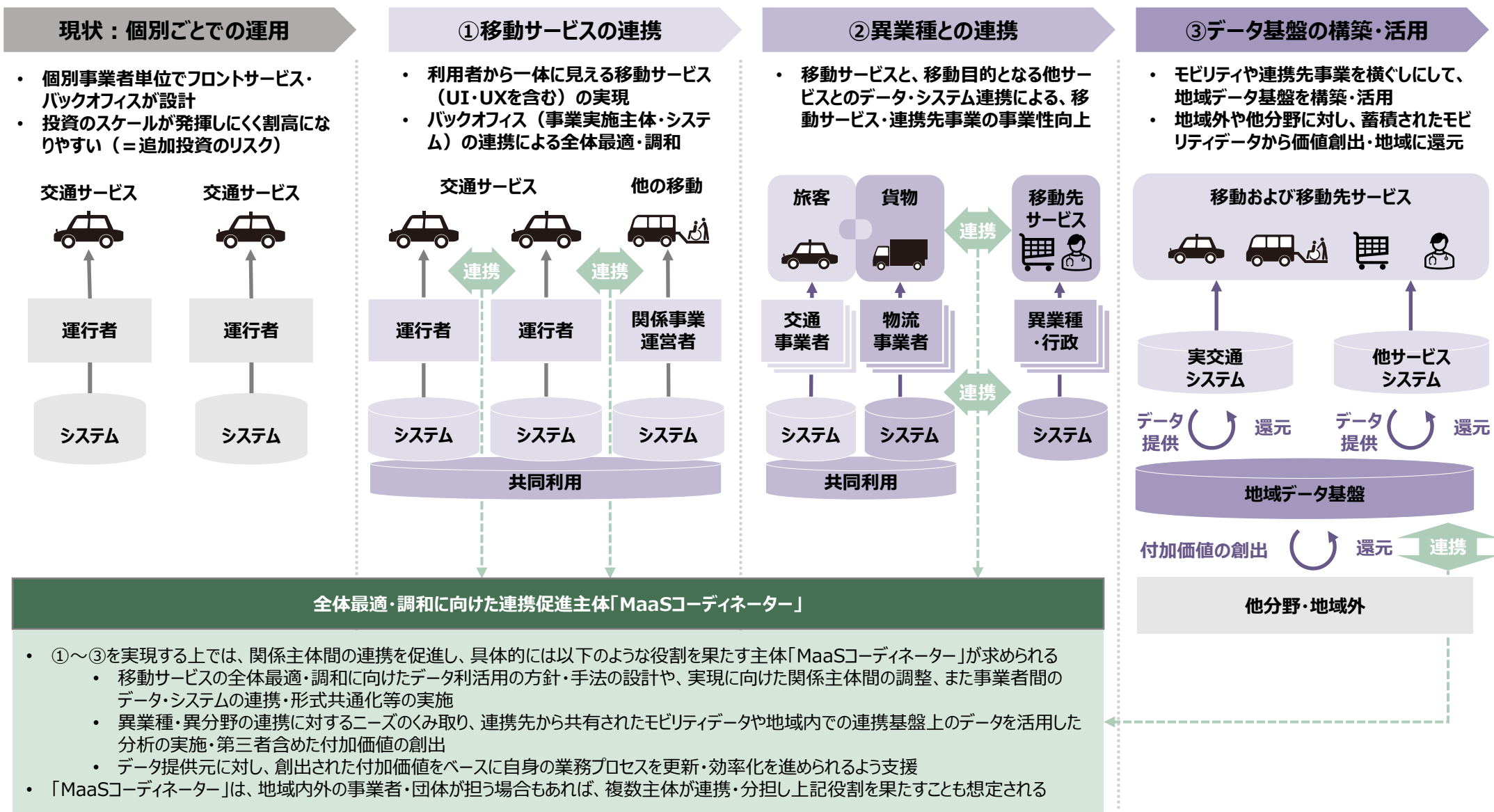
※ 将来、自動運転車両が普及すると、費用に占めるシステムの比率が高まるため、共通化やスケール化の恩恵をより受けやすくなる

③データ基盤の構築・活用による「新たな付加価値創出」

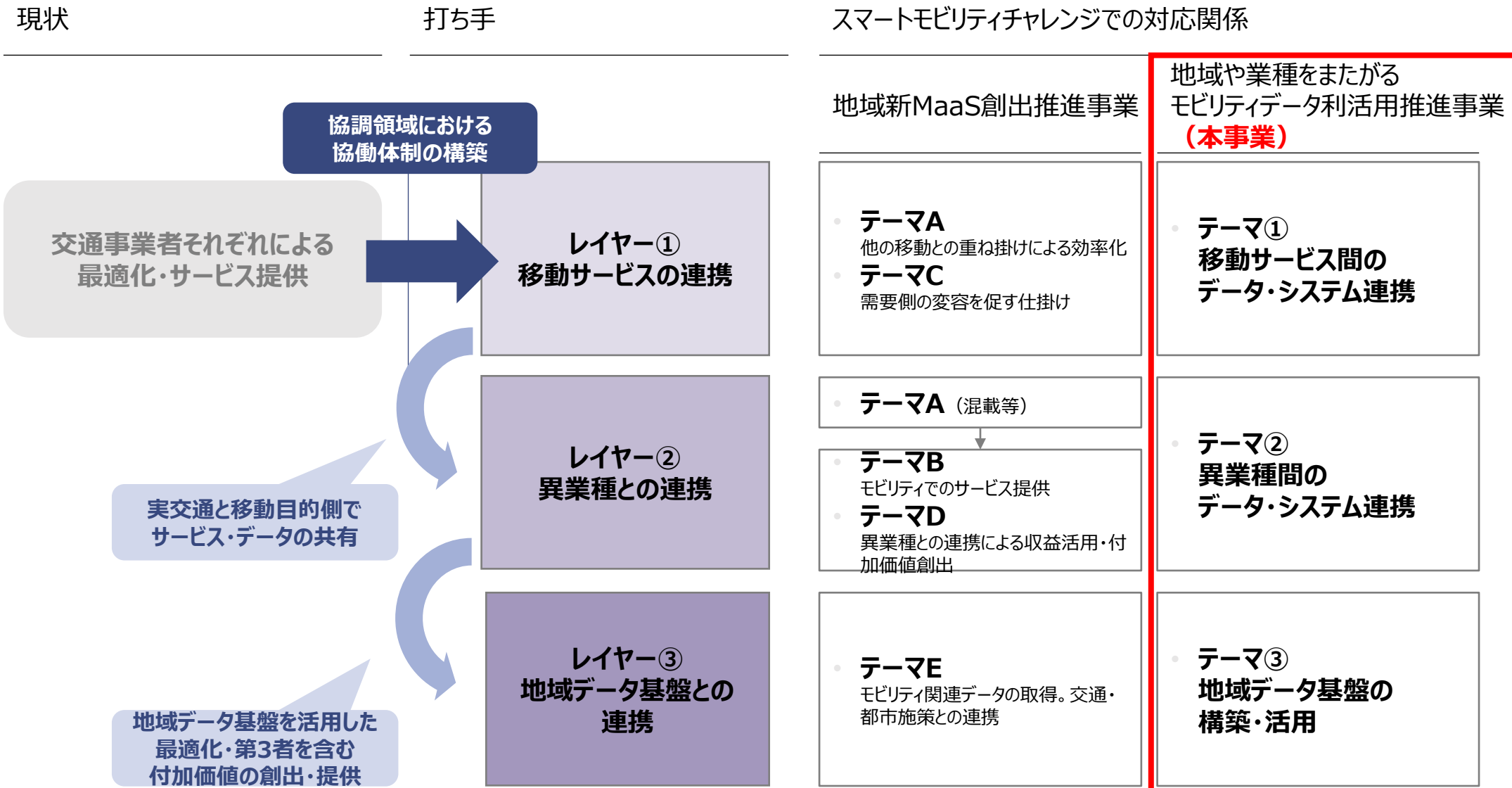
- モビリティ等のデータ基盤の構築・活用により、第三者を含む新たな付加価値を創出。それを地域に還元することで、グローバル・ローカルを循環する成長曲線（エコシステム）を構築

※ データの利活用等を通じ、DXのためのコストやリスクを関係者で広くシェアしつつ、①グローバルの付加価値からの還元、②地域内でのリソースの最大活用を通じ、住民起点での一貫した持続的なサービスモデルを構築

効率化や付加価値創出を進めていく上では、様々な主体間の連携・調整が必要であり、それらを担う役割（＝「MaaSコーディネーター」）の存在が重要となる



「地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業」においては、特にレイヤー①～③
実現上のデータ・システム面における課題解決・ユースケース創出に挑戦する取組を支援



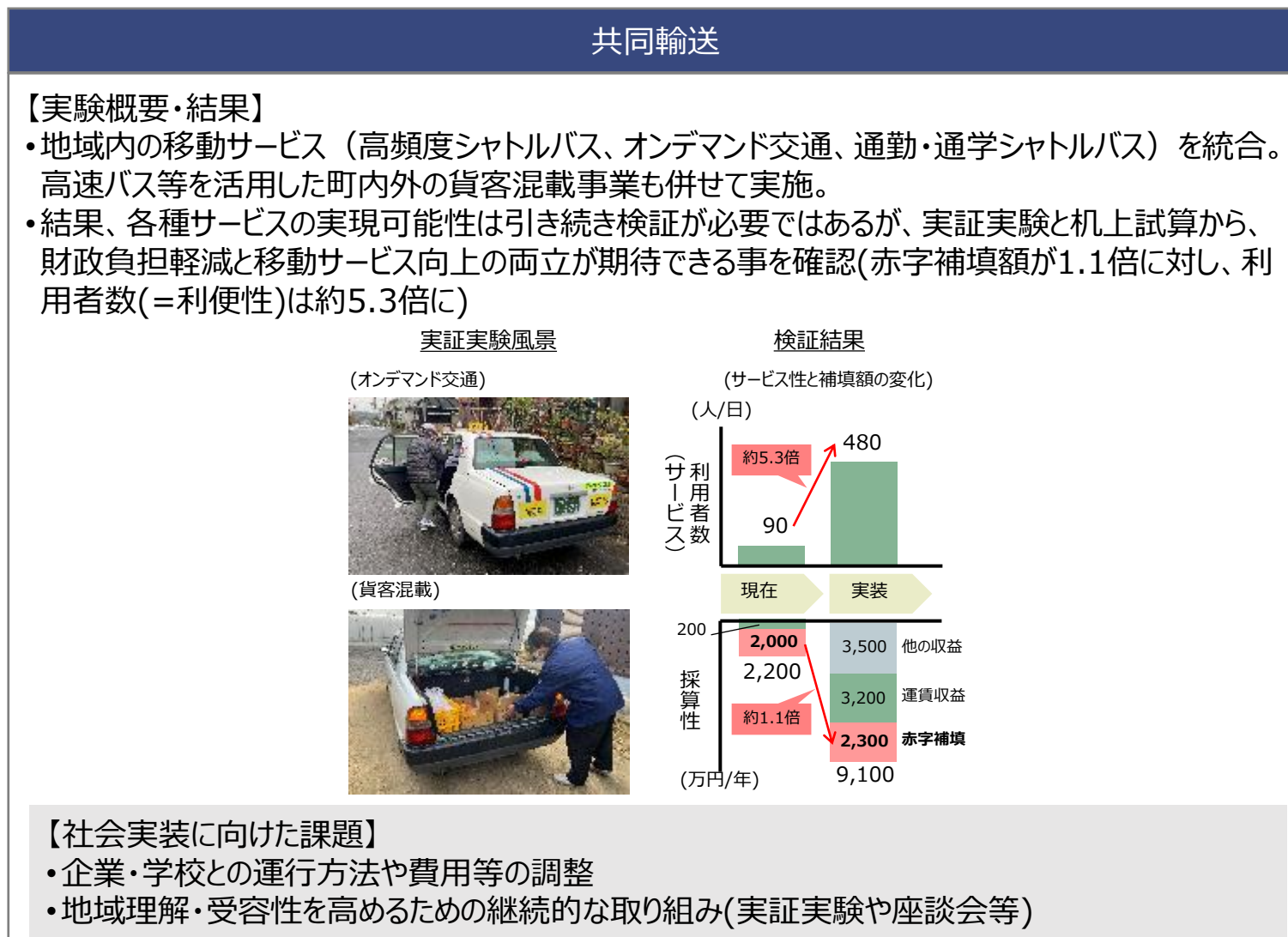
参考) 「地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業」のテーマイメージ

- 「地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業」では、以下テーマに沿った実証実験等を通し、地域住民やサービス利用者の生活の質及び地域に存在する様々なサービスの持続可能性を向上させる高度なMaaS（新しいモビリティサービス）の実現、またそれを促進する「MaaSコーディネーター」の創出に取り組んでいただきます。
- 本事業においては、目指す将来像の実現に向けて、以下の3つのテーマに沿って事業を実施いただきます。テーマは1つだけでなく、2つまたは3つのテーマにまたがることが可能です。

	テーマ	取組イメージ
<p>レイヤー① 移動サービスの連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● テーマ① 移動サービス間のデータ・システム連携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の交通サービスの効率化に向けた、複数の交通事業者間でのバックエンドシステムやデータの連携・共通化の検証 等
<p>レイヤー② 異業種との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● テーマ② 異業種間のデータ・システム連携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動目的地（購買・医療等）に関するサービス事業者と、移動サービス事業者間のシステムやデータ連携における課題抽出 ● データ連携による効率化効果の検証、分析結果を用いた業務更新・改善 等
<p>レイヤー③ 地域データ基盤との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● テーマ③ 地域データ基盤の構築・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域データ基盤の構築に向けた要件定義 ● モビリティデータの分析による新たな付加価値の創出、創出付加価値提供先の新規開拓 等

参考) レイヤー①に関する昨年度の取組例

町内輸送に係るトータルコストの削減を目指した、町内の複数交通サービスの統合



参考) レイヤー②に関する昨年度の取組例：交通・物流データ連携による貨客混載の事業性研究/改造車両を用いた交通事業者の収益多角化

異業種との連携（旅客×物流）

【実験概要・結果】

- 物流事業者が抱える非効率配送地域の配送を地場のタクシー事業者等にアウトソースする受給マッチングを提供するサービスをユースケースとして、サービスプロトタイプを構築。
- 物流と交通の既存データの組合せによる移動・物流の両需要を賄う走行経路を算定できるモデルを構築するとともに、人口規模（3万2千人）で約6,400人以上の貨客混載需要を担保できれば、事業採算性が確保できる可能性が高いことを確認

現状
配送非効率地域にも単一の物流事業者で輸送



データの連携は可能であり、貨客混載の必要性は共感



企業

将来像
配送非効率地域ではタクシーによる貨客混載



市で保有している公共交通データは提供可能
貨客混載は必要性な方向性と認識



自治体

【社会実装に向けた課題】

- 収益モデルに合致する具体的な地域の探索・具体事業者との協働ができれば社会実装に近づく

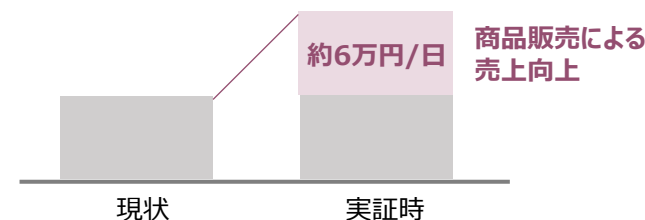
移動販売

【実験概要・結果】

- 車両後方部分を店舗に改造したマルシェバスを活用し、路線の始発点と終着点で商品販売を実施
- 結果、商品販売により平均客数37人、約6万円/日の売上を獲得（本格運行時の想定コスト及び利益率から算出した1日の売上目標金額5.4万円をクリア。）



実証結果（売上向上効果）



【社会実装に向けた課題】

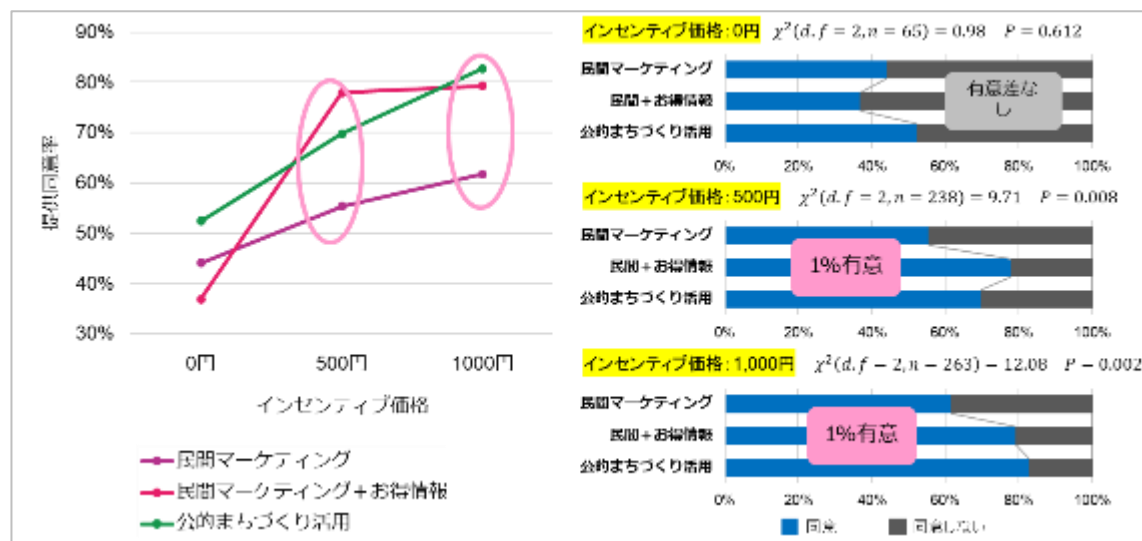
- 現状運行間隔に余裕のある路線にしか適さないが、移動時間を活用した販売を可能にすれば、車両回転率の向上が見込める

参考) レイヤー③に関する昨年度の取組例 MaaSアプリユーザーを対象にした、データ取得の受容性確認

データ取得拡大に向けた受容性検証

【取組概要・結果】

- パーソナルデータ（個人属性、移動履歴、クーポン閲覧・利用実績）の取得拡大に向けた受容性を検証
- データ提供の見返りとして利用者が好む還元策を、インセンティブ有無・大小、活用方法を変更したいくつかのユースケースに対する意向を調査することで検討



【今後の課題】

- 今期はMaaSアプリから取得可能なデータに限定されたため、今後は幅広い購買行動や、他事業者が保有しているデータ（金融・ユーティリティ等）の入手方法の継続的な検討が必要